

平成 27 年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業  
成果報告書（概要版）

実施機関名（北海道教育大学）

## 1. テーマ

地域特性に応じた発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上のための学習プログラムの開発～遠隔地を含めた情報支援と研修等の循環型学習を通して～

## 2. 問題意識・提案理由

北海道は広大な地域にへき地・小規模校が多数存在する。とりわけ遠隔地の小規模校においては、学校の統廃合などにより孤立が進むとともに、貧困や養育困難を背景とする多様な教育的ニーズのある子供への対応が求められており、入学から卒業まではもちろんのこと、就労後の支援までを含めた総合的な「地域における発達支援」を見通した教育ができる人材の育成が喫緊の課題となっている。

北海道の地域特性を背景に、発達障害そのものの理解とともに、地域特性を含めた環境要因の理解の上で、これらに対応した指導技能を獲得し情報提供をするシステムを構築することが急務となっている。さらに今後のインクルーシブ教育の進展も考慮に入れ、発達障害などの多様な障害のある児童生徒に対応できるような指導方法とその配慮事項を情報として蓄積することも求められることから本事業を提案するものである。

## 3. 目的

広域に 5 キャンパスを展開する本学の特性を生かし、大学における教員養成段階ならびに大学院研究科等における中核的な教職員に対する発達障害に関する高度で専門的な知識を習得するための研修プログラムの開発及び実施を行う。特に地域特性や現場のニーズ、子供の発達やニーズに応じた人材の育成システムを構築することによって、遠隔地を含めた地域への具体的支援に寄与するような人材育成のシステムを検討する。さらにそれぞれの地域における発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上における情報を、専用の情報発信サーバ（以下「ほくとくネット」という。）に蓄積するとともに、その情報を活用できるようにする。

このようなへき地・遠隔地を含めた北海道の地域特性に合わせた指導プログラムについて検討するとともに、そこから得られた情報やノウハウを現職教員の研修等において活用する。さらにこれらのニーズに対応した指導テキストを作成する。

## 4. 主な取組内容

それぞれの地域における発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上における情報を活用できるようにするなど循環型のシステムを構築することで、より実質的で効果的な地域の人材育成システムを構築し、北海道の実情に合わせた有益な情報が得られるようにする。なお、発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業における教職員育成プログラムとして、平成 28 年度からの必修化を前に、平成 27 年度に教員免許を取得する全ての学生を対象とした特別支援教育に関する科目を開設した。また、実践現場との連携のもと、教育実践科目として「教育フィールド研究」に参加し、地域の小、中、特別支援学校において定期的に児童生徒の観察指導補

助に携わることによって、講義で得られた知識と実際の子供のニーズと支援方法を学ぶ。さらに、実践的な学習のカリキュラムを履修するとともに、新たな臨床科目として、発達障害児の身体活動に関する支援ニーズに対応した科目を開設し、身体活動の面からも発達支援ができるような人材養成を行う。

このような学習の場に参加することで、発達障害に関する基礎的な理解と支援方法の習得につながる。さらに、これらの教育効果については、それぞれの科目において習得の状況を評価するとともに、臨床場面における VTR 記録とその画像分析などによりその効果を検証する。

このようなプログラムを開発するための情報収集として、各地の教育実践場面や研究会において視察を行うとともに、随時取組内容や成果について報告を行う。

## 5. 主な成果

発達障害の特性理解を促進するための学習プログラムについては、当事者の手記やビデオ、実際の教育相談事例などを織り交ぜるとともに幼児期、卒業後の時期にあたる青年期・成人期などのライフサイクルから見た理解促進のためのプログラムを実施した。また、体験的な学習の場として「フィールド研究」を実施し、その効果について検証を行った。その結果、単に教育現場（フィールド）を体験するだけではなく、発達障害のある子供への個別的な支援を体験したり、講義等の座学を通じた理解の促進を図ったりすることが、「発達障害児の支援に関わりたい」という気持ちに影響していることが示唆された。プログラムへの参加を通して、「各発達障害に関する理解が深まった」と自覚するものが多いことも明らかとなった。主観的理解度の範囲ではあるが、本プログラムの効果が示されたものと言えよう。また、各地域のニーズや学生、受講生の実態に合わせた試行的な講義、学習プログラム、講習会などについても実施し、その状況と成果について報告を行った。さらに、視察などを通して各地域で実施されている発達障害児・者への支援に関する情報収集を行い、平成 28 年度に向けての貴重な情報を得ることができた。

これらの取組については、随時、情報を「ほくとくネット」を通じて公開することで、地域への情報の公開と提供を行い、平成 27 年度末時点で累計約 7 万 4 千アクセスがあった。

## 6. 今後の課題と対応

本プログラムは、教員免許を取得する全ての学生が、発達障害の基礎的な理解を進めることを目指し、大学全体のカリキュラム改革の一環として設定されたものである。平成 27 年度は初年度ということもあり、受講者数は約 130 名であったが、今後のプログラム内容の充実に向けて、さらに多くの受講生のデータを集めることで、より効果的なプログラムの作成を進める予定である。また、研修参加者については、現場での指導経験の内容や情報ニーズなど、多角的な視点から効果の分析を行う必要がある。事後アンケートなどに関し、さらに内容を工夫するとともに研修を実施することで、プログラム内容について内容の精選を行う予定である。さらに、発達障害の理解を進める研修や講演とアセスメントなどの組み合わせによって、発達障害に対する実践的な支援技能を高めることができるものと考えられる。なお、平成 28 年度については、教育委員会の各支庁との連携をさらに進め、標準的なプログラムをもとに、各地域のニーズに合わせた現職教員プログラムを実施する予定である。

これらの情報から得られた内容や指導方法については、データベース化を行うとともに、テキスト等を作成することで研修用の教材を作成する予定である。また、それらのデータは、動画などを含め、「ほくとくネット」を通じて広く公開する予定である。

## 7. 問い合わせ先

組織名：北海道教育大学

- (1) 担当部署 学務部教務課教務企画グループ
- (2) 所在地 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3
- (3) 電話番号 011-778-0669
- (4) FAX 番号 011-778-8376
- (5) メールアドレス g-kikaku@j.hokkyodai.ac.jp